

平成26年2月6日
ルネサス エレクトロニクス株式会社

平成26年3月期第3四半期決算概要

	当第3四半期連結会計期間（3ヶ月） （自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）		当第3四半期連結累計期間（9ヶ月） （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	
	億円	%	億円	%
売上高	2,156	100.0	6,325	100.0
半導体売上高	2,076		6,050	
その他売上高	80		275	
営業損益	300	13.9	507	8.0
経常損益	293	13.6	432	6.8
四半期純損益	230	10.7	102	1.6
設備投資額	67		260	
減価償却費等	185		569	
研究開発費	248		892	
米ドル為替レート（円）	99		98	
ユーロ為替レート（円）	134		130	

	当第3四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
総資産	7,958
純資産	2,522
自己資本	2,404
自己資本比率（%）	30.2%
有利子負債	2,809

（注）①億円未満を四捨五入して表示しております。

②設備投資額は、有形固定資産（生産設備）の発注額を表示しております。

③減価償却費等は、キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費と長期前払費用償却額を合算した金額を表示しております。

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 ルネサス エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6723 URL http://japan.renesas.com
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼CEO (氏名)作田 久男
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション部長 (氏名)遠藤 泰三 (TEL)03(6756)5552
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	632,508	5.3	50,667	—	43,244	—	10,171	—
25年3月期第3四半期	600,398	△10.8	△31,240	—	△35,535	—	△161,722	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 27,539百万円(—%) 25年3月期第3四半期△153,083百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	12.11	—
25年3月期第3四半期	△387.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	795,802	252,245	30.2
25年3月期	669,104	77,924	10.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 240,365百万円 25年3月期 66,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
26年3月期	—	0 00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 詳細は添付資料P. 7をご参照下さい。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	822,500	4.7	54,700	—	44,200	—	△21,800	—	△20.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。詳細は添付資料P. 7をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 8をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 8をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	1,667,124,490株	25年3月期	417,124,490株
26年3月期3Q	2,548株	25年3月期	2,548株
26年3月期3Q	839,849,215株	25年3月期3Q	417,121,942株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

当社は、平成26年2月6日(木)に機関投資家およびアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
(4) 配当予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(第3四半期連結累計期間)	
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(第3四半期連結会計期間)	
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(四半期連結損益計算書関係)	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(企業結合等関係)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1. 当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）の連結業績

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	6,004	6,325	321	5.3%
（半導体売上高）	5,507	6,050	542	9.8%
（その他売上高）	497	275	△221	△44.5%
営業損益	△312	507	819	—
経常損益	△355	432	788	—
四半期純損益	△1,617	102	1,719	—
米ドル為替レート（円）	80	98	—	—
ユーロ為替レート（円）	102	130	—	—

当第3四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ5.3%増加し6,325億円となりました。当社が推進している事業の選択と集中により、民生用電子機器向けS o C（システム・オン・チップ）やその他売上高が減少したものの、堅調な自動車向け半導体や中小型パネル向け表示ドライバICに加え、円高の是正が売上増の主な要因であります。また、当第3四半期連結累計期間の半導体売上高については、前第3四半期連結累計期間と比べ9.8%増加し6,050億円となりました。

(営業損益)

当第3四半期連結累計期間の営業損益は507億円の利益となり、前第3四半期連結累計期間と比べ819億円の改善となりました。これは、円高の是正などにより売上高が増加したことに加え、構造改革施策の実行などにより収益構造が改善したことなどによるものです。

(経常損益)

当第3四半期連結累計期間の経常損益は432億円の利益となりました。これは、支払利息や第三者割当増資による新株発行に係る株式交付費などの営業外費用を111億円計上したことなどにより、営業外損益が74億円の損失となったことによるものです。

(四半期純損益)

当第3四半期連結累計期間の四半期純損益は102億円の利益となりました。これは、事業譲渡益や債務免除益などの特別利益を235億円計上した一方、事業構造改善費用を中心とした特別損失を442億円計上したことによるものです。

2. 当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日～平成25年12月31日）の連結業績

(単位：億円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	1,910	2,156	246	12.9%
(半導体売上高)	1,772	2,076	305	17.2%
(その他売上高)	138	80	△58	△42.1%
営業損益	△79	300	379	—
経常損益	△111	293	404	—
四半期純損益	△466	230	696	—
米ドル為替レート(円)	79	99	—	—
ユーロ為替レート(円)	102	134	—	—

当第3四半期連結会計期間（以下「当第3四半期」）における連結業績は以下のとおりであります。

(売上高)

当第3四半期の売上高は、前第3四半期連結会計期間（以下「前第3四半期」）と比べ12.9%増加し2,156億円となりました。当社の主要な事業である半導体事業による売上高が増加したことによるものです。

(半導体売上高)

当第3四半期の半導体売上高は、前第3四半期と比べ17.2%増加し2,076億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「SoC」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<マイコン事業>： 899億円

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第3四半期におけるマイコン事業の売上高は、前第3四半期と比べ26.2%増加し899億円となりました。自動車向けマイクロコントローラの売上が堅調を維持したことに加え、産業機器向けや民生用電子機器向けマイクロコントローラの売上が増加したことなどによるものです。

<アナログ&パワー半導体事業>： 724億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOSFET、ミックスドシグナルIC、IGBT、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第3四半期におけるアナログ&パワー半導体事業の売上高は、前第3四半期と比べ25.2%増加し724億円となりました。自動車向けパワー半導体、アナログICや、中小型パネル向け表示ドライバICの売上が増加したことなどによるものです。

< S o C事業 > : 438億円

S o C事業には、主にカーナビゲーションなどの自動車向け半導体、産業機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやUSBなどのパソコン周辺機器向け半導体、ネットワーク機器や携帯端末などの通信向け半導体が含まれております。

当第3四半期におけるS o C事業の売上高は、前第3四半期と比べ2.9%減少し438億円となりました。自動車向けやパソコン周辺機器向け半導体の売上が増加したものの、当社が推進している事業の選択と集中により、民生用電子機器向けや携帯端末向け半導体の売上が減少したことなどによるものです。

< その他半導体事業 > : 16億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第3四半期におけるその他半導体事業の売上高は、前第3四半期と比べ49.2%減少し16億円となりました。

(その他売上高)

その他売上高には、当社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第3四半期におけるその他売上高は、前第3四半期と比べ42.1%減少し80億円となりました。平成25年2月1日に、当社100%子会社であったルネサスエレクトロニクス販売(株)が営んでいた半導体製品の再販事業および電子部品等のコンポーネント製作事業を、(株)立花エレテックの100%子会社である(株)立花デバイスコンポーネントへ譲渡したことや、平成25年11月1日に、当社の100%子会社であるルネサス エレクトロニクス・アメリカ社が営んでいた液晶再販事業を譲渡したことなどによるものです。

(営業損益)

当第3四半期の営業損益は300億円の利益となり、前第3四半期と比べ379億円の改善となりました。これは、円高の是正などにより売上高が増加したことに加え、構造改革施策の実行などにより収益構造が改善したことなどによるものです。

(経常損益)

当第3四半期の経常損益は293億円の利益となりました。これは、支払利息などの営業外費用を19億円計上したことなどにより、営業外損益が6億円の損失となったことによるものです。

(四半期純損益)

当第3四半期の四半期純損益は230億円の利益となりました。これは、事業譲渡益などの特別利益を155億円計上した一方、事業構造改善費用を中心とした特別損失を164億円計上したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債および純資産の状況

(単位：億円)

	当第2四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成25年12月31日)	前四半期比 増(減)
総資産	7,962	7,958	△4
純資産	2,218	2,522	305
自己資本	2,087	2,404	317
自己資本比率(%)	26.2	30.2	4.0
有利子負債	2,874	2,809	△64
D/Eレシオ(倍)	1.38	1.17	△0.21

当第3四半期の総資産は7,958億円で、当第2四半期連結会計期間（以下「当第2四半期」）と比べ4億円の減少となりました。純資産は2,522億円で、当第2四半期と比べ305億円の増加となりました。これは、当第3四半期において、四半期純利益を230億円計上したことなどによるものです。

自己資本は、当第2四半期と比べ317億円増加し、自己資本比率は30.2%となりました。また、有利子負債は、当第2四半期と比べ64億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.17倍となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△475	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61	△34
フリー・キャッシュ・フロー	△536	305
財務活動によるキャッシュ・フロー	747	△104
現金及び現金同等物の期首残高	696	2,393
現金及び現金同等物の期末残高	951	2,660

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは339億円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益を計上したことに加え、減価償却費を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは34億円の支出となりました。これは主として、事業譲渡による収入を計上したものの、有形固定資産の取得による支出および事業譲渡による支出を計上したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは305億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは104億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、当第3四半期首残高と比べ268億円増加し、2,660億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、四半期ごとの連結業績予想を開示しております。

<平成26年3月期通期連結業績予想>

(単位:百万円)

	売上高	(参考) 半導体売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
期初予想(a)	—	—	—	—	—
今回(2/6公表)予想(b)	822,500	790,000	54,700	44,200	△21,800
増減額(b-a)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成25年3月期)	785,764	724,653	△23,217	△26,862	△167,581

平成26年3月期通期の連結業績予想は、平成26年3月期第3四半期連結累計期間の実績値に第4四半期連結会計期間の業績見通しを加算した数値を記載しております。また、平成26年3月期通期の連結業績予想にあたっては、1米ドル99円、1ユーロ132円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

(4) 配当予想に関する定性的情報

平成26年3月期の配当につきましては、連結業績が当期純損失を計上する見込みであること、また、平成25年3月期に多額の累積損失の状況にあり、当期における累積損失の解消には至らないとの見通しから、当期の期末配当を見送らせていただく予定です。今後とも全社をあげて、累積損失の解消を目指し、配当の再開に向け、収益の改善と業績の安定化に全力を尽くしてまいります。

<平成26年3月期 配当予想>

中間配当	期末配当	年間配当
0円	0円	0円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ内の設計・開発、製造、販売体制の再構築に伴いルネサスエレクトロニクス販売(株)他4社を合併による消滅により連結の範囲から除外しております。また、ルネサス モバイル・ヨーロッパ社他4社を株式売却または清算により連結の範囲から除外しております。

なお、このうちルネサスエレクトロニクス販売(株)、(株)ルネサス東日本セミコンダクタ、首鋼日電電子有限公司の3社は特定子会社に該当するものであります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,072	267,453
受取手形及び売掛金	78,075	80,856
商品及び製品	68,411	48,793
仕掛品	70,196	69,103
原材料及び貯蔵品	12,742	10,574
未収入金	13,496	15,228
その他	5,567	7,017
貸倒引当金	△184	△203
流動資産合計	326,375	498,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,450	87,431
機械及び装置（純額）	73,799	58,712
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	24,328	19,492
土地	35,262	32,298
建設仮勘定	6,773	7,197
有形固定資産合計	242,612	205,130
無形固定資産		
ソフトウェア	16,179	12,547
その他	27,725	24,608
無形固定資産合計	43,904	37,155
投資その他の資産		
投資有価証券	8,063	8,526
長期前払費用	29,333	22,233
その他	18,818	23,938
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	56,213	54,696
固定資産合計	342,729	296,981
資産合計	669,104	795,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,153	94,715
短期借入金	1,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	25,514	11,683
リース債務	6,416	3,067
未払金	64,392	26,108
未払費用	20,126	32,277
未払法人税等	6,443	7,363
製品保証引当金	466	575
事業構造改善引当金	1,128	9,397
偶発損失引当金	7	1,100
資産除去債務	331	59
その他	3,618	7,833
流動負債合計	228,594	195,677
固定負債		
長期借入金	264,656	258,004
リース債務	8,795	6,672
退職給付引当金	58,810	51,827
資産除去債務	4,491	4,128
その他	25,834	27,249
固定負債合計	362,586	347,880
負債合計	591,180	543,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	228,255
資本剰余金	450,413	525,413
利益剰余金	△527,815	△517,644
自己株式	△11	△11
株主資本合計	75,842	236,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	608
為替換算調整勘定	△9,406	3,744
その他の包括利益累計額合計	△9,098	4,352
少数株主持分	11,180	11,880
純資産合計	77,924	252,245
負債純資産合計	669,104	795,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	600,398	632,508
売上原価	425,608	397,959
売上総利益	174,790	234,549
販売費及び一般管理費	206,030	183,882
営業利益又は営業損失(△)	△31,240	50,667
営業外収益		
受取利息	162	335
受取配当金	58	50
持分法による投資利益	49	114
為替差益	—	2,338
受取保険金	2,459	59
その他	2,171	797
営業外収益合計	4,899	3,693
営業外費用		
支払利息	3,314	3,691
為替差損	1,332	—
固定資産廃棄損	817	323
退職給付費用	1,677	1,423
株式交付費	—	2,354
その他	2,054	3,325
営業外費用合計	9,194	11,116
経常利益又は経常損失(△)	△35,535	43,244
特別利益		
固定資産売却益	395	312
事業譲渡益	—	※1 15,508
投資有価証券売却益	2,221	79
債務免除益	—	※2 7,636
特別利益合計	2,616	23,535
特別損失		
固定資産売却損	17	29
減損損失	2,869	1,685
災害による損失	—	1,321
投資有価証券評価損	10	10
事業構造改善費用	※3 118,755	※3 38,266
投資有価証券売却損	3	—
損害賠償金	—	17
偶発損失引当金繰入額	—	1,253
関係会社清算損	869	35
和解金	890	—
事業譲渡損	18	1,598
特別損失合計	123,431	44,214
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△156,350	22,565
法人税等	3,905	8,728
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△160,255	13,837
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,467	3,666
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△161,722	10,171

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△160,255	13,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	265
為替換算調整勘定	7,279	13,402
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	35
その他の包括利益合計	7,172	13,702
四半期包括利益	△153,083	27,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△154,682	23,621
少数株主に係る四半期包括利益	1,599	3,918

四半期連結損益計算書
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	191,014	215,642
売上原価	136,318	131,610
売上総利益	54,696	84,032
販売費及び一般管理費	62,626	54,053
営業利益又は営業損失(△)	△7,930	29,979
営業外収益		
受取利息	30	158
受取配当金	41	27
持分法による投資利益	18	36
為替差益	—	809
受取保険金	166	18
その他	204	169
営業外収益合計	459	1,217
営業外費用		
支払利息	1,469	907
為替差損	982	—
固定資産廃棄損	124	164
退職給付費用	487	475
その他	559	316
営業外費用合計	3,621	1,862
経常利益又は経常損失(△)	△11,092	29,334
特別利益		
固定資産売却益	47	63
事業譲渡益	—	※1 15,479
投資有価証券売却益	2	6
特別利益合計	49	15,548
特別損失		
固定資産売却損	5	4
減損損失	2,519	124
災害による損失	—	1,321
事業構造改善費用	※3 29,450	※3 14,417
投資有価証券売却損	2	—
偶発損失引当金繰入額	—	400
和解金	890	—
関係会社清算損	—	35
事業譲渡損	—	58
特別損失合計	32,866	16,359
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△43,909	28,523
法人税等	2,291	3,251
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△46,200	25,272
少数株主利益又は少数株主損失(△)	441	2,291
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△46,641	22,981

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△46,200	25,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	183
為替換算調整勘定	12,705	8,221
持分法適用会社に対する持分相当額	14	—
その他の包括利益合計	12,764	8,404
四半期包括利益	△33,436	33,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,024	31,699
少数株主に係る四半期包括利益	588	1,977

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△156,350	22,565
減価償却費	70,041	48,367
長期前払費用償却額	8,854	8,514
減損損失	2,869	1,685
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,722	△7,497
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	976	8,655
受取利息及び受取配当金	△220	△385
受取保険金	△2,459	△59
支払利息	3,314	3,691
持分法による投資損益(△は益)	△49	△114
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△2,208	△69
関係会社清算損益(△は益)	869	35
固定資産売却損益(△は益)	△378	△283
固定資産廃棄損	817	323
株式交付費	—	2,354
債務免除益	—	△7,636
事業構造改善費用	55,540	24,621
事業譲渡損益(△は益)	18	△13,910
売上債権の増減額(△は増加)	11,475	1,355
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,155	21,860
未収入金の増減額(△は増加)	2,877	728
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,375	△1,839
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	33,558	10,365
その他	2,994	4,490
小計	△23,404	127,816
利息及び配当金の受取額	293	419
保険金の受取額	2,440	90
利息の支払額	△3,358	△3,722
法人税等の支払額	△5,483	△8,247
特別退職金の支払額	△25,185	△44,588
和解金の支払額	—	△405
災害損失の支払額	△6,303	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,000	71,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,390	△19,471
有形固定資産の売却による収入	609	503
無形固定資産の取得による支出	△4,259	△3,107
長期前払費用の取得による支出	△1,683	△1,986
投資有価証券の取得による支出	△506	△405
投資有価証券の売却による収入	2,777	601
事業譲渡による収入	6,873	19,967
事業譲渡による支出	—	△7,953
貸付金の回収による収入	—	350
その他	45	△944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,534	△12,445

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△168,853	500
長期借入れによる収入	256,851	221,789
長期借入金の返済による支出	△24,631	△235,119
株式の発行による収入	—	147,646
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,752	△5,505
割賦債務の返済による支出	△7,343	△8,617
その他	—	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,272	120,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,426	9,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,836	188,293
現金及び現金同等物の期首残高	131,946	77,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	95,110	266,024

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業譲渡益

当社の連結子会社の株式およびLTEモデム技術に係る一部資産をブロードコム社へ譲渡したことなどによるものです。

※2 債務免除益

当社の債権者である一部の株主との間で合意した一部債務免除による金融支援であります。

※3 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造改革を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
割増退職金等人件費関係費用	85,757百万円	21,843百万円
減損損失	31,311 "	11,679 "
その他(※)	1,687 "	4,744 "
計	118,755百万円	38,266百万円

(※)当第3四半期連結累計期間におけるその他の主な内容は、当社の連結子会社の設備の譲渡などに伴い計上した損失であります。

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
割増退職金等人件費関係費用	623百万円	3,912百万円
減損損失	28,116 "	7,918 "
その他	711 "	2,587 "
計	29,450百万円	14,417百万円

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年9月30日付で、(株)産業革新機構、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、(株)ケーヒン、(株)デンソー、キヤノン(株)、(株)ニコン、パナソニック(株)、および(株)安川電機から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が75,000百万円、資本準備金が75,000百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が228,255百万円、資本剰余金が525,413百万円となっております。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式およびLTEモデム技術に係る一部資産の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ブロードコム・コーポレーション(以下、「ブロードコム社」)

(2) 分離した事業の内容

LTEモデム技術の設計および開発に係る事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社および当社の連結子会社であるルネサス モバイル(株)(以下、「RMC」)は、平成25年6月27日にRMCの子会社であるルネサス モバイル・ヨーロッパ社(以下、「RME」)およびRMEの子会社であるルネサス モバイル・インド社(以下、「RMI」)のLTEモデム技術(以下、「LTEモデム技術」)に関する新規開発および拡販を停止し、当該事業から撤退する方針を決定し発表しました。その後、RMEおよびRMIの事業停止に向けた手続きを進めておりましたが、通信向け半導体を手掛けるブロードコム社から、LTEモデム技術を取得したい旨の申し入れがありました。

これを検討した結果、ブロードコム社へLTEモデム技術の設計および開発に係る事業を譲渡しました。

(4) 事業分離日

平成25年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとするRMEおよびRMIの全株式ならびにLTEモデム技術に係る一部資産の譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡益として認識しております。

移転損益 15,321百万円

※譲渡の対価は譲渡契約の条項に基づいて調整される予定であり、今後、移転損益が変動する可能性があります。

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	6,257百万円
固定資産	733 〃
資産合計	6,990百万円
流動負債	3,256百万円
固定負債	16 〃
負債合計	3,272百万円

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	— 百万円
営業損失	8,023 〃

(子会社の出資持分の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

首鋼総公司

(2) 分離した事業の内容

当社の連結子会社である首鋼日電電子有限公司(以下、「SGNEC」)における半導体デバイス製造事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、現在、費用構造の改善による収益基盤の更なる強化、意思決定の迅速化、業務の適正化・効率化など競争力の更なる強化を実現するため、グループ内における構造改革を実施しております。

このような状況の下、当社の連結子会社であるSGNECについて、今後の運営計画を慎重に検討した結果、首鋼総公司との合弁契約期間が満了(平成25年12月30日)することに鑑み、合弁先である首鋼総公司に当社出資持分の全てを譲渡し、合弁を解消しました。

(4) 事業分離日

平成25年11月27日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとするSGNECの当社出資持分(50.3%)の全ての譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡損として認識しております。

移転損益 1,598百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	10,151百万円
資産合計	10,151百万円
流動負債	1,013百万円
負債合計	1,013百万円

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	7,123百万円
営業利益	1,873 〃

共通支配下の取引等

(当社と当社の連結子会社であるルネサスエレクトロニクス販売㈱との合併)

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称;ルネサスエレクトロニクス販売㈱ (以下、「ルネサス販売」)

被結合企業の事業;半導体素子、集積回路等の電子部品の販売及び電気機器、電子機器、通信機器の販売およびこれらに関連するソフトウェアの開発、設計、製造、販売、保守、コンサルティング業務

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ルネサス販売を消滅会社とする吸収合併

(4) その他取引の概要に関する事項

当社は、費用構造の改善による収益基盤の更なる強化、意思決定の迅速化、業務の適正化・効率化など競争力の更なる強化を実現するため、当社グループ内の設計・開発、製造、販売体制の再構築の一環として当該吸収合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社同士の合併および商号の変更)

当社グループ内の設計・開発、製造、販売体制の再構築の一環として、平成25年10月1日付で連結子会社同士の合併および商号の変更を行いました。当該合併の概要は以下のとおりであります。

①当社の設計・開発子会社であるルネサスマイクロシステム㈱は、同じく当社の設計・開発子会社である㈱ルネサスデザインを吸収合併し、商号をルネサスシステムデザイン㈱に変更しました。

②当社の設計支援子会社であるルネサス武蔵エンジニアリングサービス㈱は、いずれも当社の設計支援子会社であるルネサス北伊丹エンジニアリングサービス㈱およびルネサス高崎エンジニアリングサービス㈱を吸収合併し、商号をルネサスエンジニアリングサービス㈱に変更しました。

③当社の製造子会社である㈱ルネサス北日本セミコンダクタは、同じく当社の製造子会社である㈱ルネサス東日本セミコンダクタを吸収合併しました。

〔将来予測に関する注意〕

本資料に記載されている当社グループの計画、戦略および業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、（１）当社グループの事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、（２）為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、（３）地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロをはじめとした当社グループがコントロールできない事由、（４）市場における当社グループの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、（５）激しい競争にさらされた市場において当社グループが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力等がありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷等により、実際の業績等が当初の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

<本件に関する問合せ先>

ルネサス エレクトロニクス株式会社 コーポレートコミュニケーション部

〔報道関係〕03-6756-5555(直通) 〔IR関係〕03-6756-5552(直通)